

第2回知立市地域福祉計画策定委員会 会議録

令和3年8月23日（金）

午後2時

知立市役所4階第5会議室

1. 出席者

（出席者）10名

◎伊藤委員、楠委員、竹本委員、石原委員、磯貝委員、永井委員、都築委員、新海委員、岡田委員、蔭山委員

◎事務局 福祉課（課長、係長、主査）

（欠席者）1名（柴尾委員）

2. 議題

（1）前回計画の振り返り及びアンケート調査、現状分析について

（2）今後の計画策定スケジュールについて

【質問】

（1）前回計画の振り返り及びアンケート調査、現状分析について

（事務局）

資料1及び追加資料により、前回計画の評価、統計及びアンケート結果の分析について説明。

（蔭山委員）

議題1について説明いただきました。追加資料についてはアンケート調査と計画が繋がることが必要ということで補足していただいたものです。ご意見ご質問等あればお願いします。

（石原委員）

一般市民のアンケート回収率が低いように感じる。一部の人からの回答をもとに計画を作っていった方がいいのか。また、回収率の低さは一般市民の関心が低いことの裏返しでは。

（事務局）

統計学的な観点では、これだけの回答数であれば、一定の統計的な意味は果たすと認識している。関心度という点では低いことを感じているため、そういった部分を喚起していくことが計画の中で必要だとは考えている。

(蔭山委員)

一般的に統計調査を行うと回収率は30%前後になることが多く、この調査について特に低いということはない。ただし、この数字で全体を推測しても良いかという問題はあり、回収率を高めるための工夫も必要なのではないかという意見かと思う。

少なくとも今回の計画については、このデータしかない状況であるので、これをもとに考えていくしかないのでは。

回答をしてくれている人は地域福祉について積極的に考えてくれた層であり、その意見には耳を傾ける価値があるのでは。

一方で無関心層があることは問題であり、それは別に考える必要があり、次回は関心が増すような工夫が必要である。場合によっては、調査を行う段階から委員会に諮るといったことも考えていってほしい。

(岡田委員)

福祉については行政が計画策定、予算の確保までを行い、実行を外部に委託、依頼しているが、委託、依頼した先が市の思惑通りに動いているかは疑問がある。福祉活動に関する説明がないので、どう取り組めばよいのかわからない、形だけやったような形になっているというところもあるのではないか。

活動主体者の回収率が高く、一般市民が低い中、実際に施策を行う団体等に対し、やっってもらうことを事細かに説明し、理解してもらうことが必要ではないか。

(竹本委員)

社会福祉協議会の認知度が上がってきてはいるが、まだまだかと思うので、社協としても頑張っていきたい。

回答している人は年齢層が上がるにつれて割合が多くなっており、若い人にとっては差し迫った需要がないこともあり、関心が低くなっているのではないかと考えている。

こういった結果を見ると、社協でも学校で福祉に関する教育をしているが、まだまだ実を結んでいないと感じる。

新たな計画では、若い人に目を向けてもらうにはどうしたらよいかというところを進め、少しでも若年層の掘り起こしができたらと思う。

(蔭山委員)

福祉の問題は関係してくると考えるという傾向があり、日常的には考えるテーマがない類のものになっている。関心を持ってもらうためには一工夫、二工夫必要であり、待っていれば関心が増していくことはない。そのためにどうするかということを知恵を出していないと毎回同じことだと思う。

(岡田委員)

行政側も現場を見るということが必要なのではないか。行政側が現場を見るという活動をしていかないと、現場のレベルアップも難しいし、依頼される側も行政側のフォローがあると積極的な取り組みや取り組み方を考える機会になるのでは。

(事務局)

一方的な行政からの依頼となっている点について、今回のアンケートに反映されている部分もあるように思う。地元とのつながりという点について課題として出てきているが、行政と地域がいかに連携していくかということは施策として考えていきたい。

(蔭山委員)

福祉の問題は困ってからでは遅い。必要のないときにいかに関心を持ってもらうかということが根本的な課題だと考える。福祉を隅々まで渡らせようとしたらこの課題に対して取り組んでいかないといけない。今まで調査の手法についてはあまり意識していなかったが、今回の機会に意識していなかったことを意識しだしたというところで、今後はそういったところも意識して進めてほしい。

その点については今後の知立市の福祉への取組の課題として捉えてもらい、今回の計画については、今回の調査に基づいて考えていければと思う。

(楠委員)

若年層はあまり関心がないという話があったが、福祉に関することについて、そもそも知らない、情報が伝わっていないという状況もあるように思う。同世代の方と話していても全く知らないことが多い。こういった計画を策定する際にも委員に若年層がいない場合が多く、若年層へのアプローチを考えるのであれば、若年層の意見を取り入れられる状況を作ることが必要では。防災などでは学校の懇談会に合わせて、講演会を行うなど、防災と学校で連携して親世代にアプローチする機会を作るなど、参加率の高い機会に付属して伝えたいことを伝える機会を設けていたので、そういった取り組みも参考にしてもよいのでは。

(永井委員)

一般公募の委員さんについては広報を見て熱心に参加いただいたというところかと思う。いかにして広報を見てもらうか、回覧板を見てもらうかということ。近所づきあいの程度としてはやはりあいさつ程度はするが、お節介を焼くようなつきあいはなくなってきたと感じる。山町などでは新しい家が建っており、新しい人が来ている。そういうところは家族で暮らしているのだと思うが、核家族ということも多いかもしれない。おじいちゃ

んおばあちゃんと一緒に暮らす世帯が少ないかもしれないという中で、町内会にも入ってくれないということもあるのでは、という心配もある。そうすると回覧板が回らない世帯も増えていく。回覧板が回らない世帯がある、ホームページを見られない人もいる様々な状況がある中で周知する手段というのも難しくなっている。

今、いろんな店舗から情報が送られてくるが、ペーパーレスになってきていて、ペーパーレスにすると無料だが、ネットで断らないと紙が送られてきて、それは有料になったりする。ペーパーレスに対応できない高齢者はずっと情報料が取られてしまう。高齢化に伴って区費を払うことが難しい世帯も増えている。情報の伝わり方、地域の状況が時代の移り変わりで変化していく中、どう地域を作るのか、どう情報を伝えるのかということを考えていかなければいけない課題だと思う。

また、福祉については何かをやっていかないと認知度は上がっていかないと思う。その一方で、コロナ禍においてはイベント等による周知が難しくなっており、新たな周知方法を考える必要が生じている。そういった点では、計画自体にも柔軟性を持たせた計画を作っていくことが必要だと思う。

福祉祭りや草の根フェスティバルなどを実施してきたが、開催することと啓発することとはイコールではないし、コロナ禍においてはそういった場を設けることは難しい。地域福祉計画というものがあるということをいろんな層に知ってもらうためにも、もっと細かい単位で意見を拾い上げていく機会が必要だと感じる。

(蔭山委員)

絵に描いた餅を毎回作っても仕方がない。そうでない計画を作るにはどうしたらよいかというところで皆さんから意見をいただいた。すぐはできないこともあるので、時間をかけて検討してほしい。

地域福祉計画を作っていくことは必要なことなので、今ある情報の中で策定は進めていく。数値での目標というものも地域の福祉という観点からは危ない部分もある。その中で柔軟性のある計画にしてほしいという意見があった。アピールする、周知するためにどうしたらよいかという計画でないといけないと思う。次回出てくる計画案では市民が福祉計画に参加して考えていけて、必要な人には手を差し伸べられるというようなことを踏まえた計画案を作してほしい。

根本的な課題もいろいろ出たので、その点は福祉課のほうでも今後の課題として捉えてもらいたいと思う。

(2) 今後の計画策定スケジュールについて

(事務局)

資料2により今後の計画策定スケジュールについて説明。

(蔭山委員)

10月7日が第3回ということだが、できるだけ早く計画案を皆さんに配って、委員の皆さんで十分吟味して意見を事務局のほうに出していただき、委員の皆さんの意見を調整する場にできるとよいと思う。

また、1月についてはパブリックコメントの状況次第というところもあったかと思うが、開催することとして、地域の人に地域福祉について知ってもらう、関心を持ってもらうための今後の計画推進方法などの今後の課題について話していく場とすることもできるので開催していく方法で調整してほしい。また、その際には福祉課としてそのような課題についてどう考えるか示してほしい。

(楠委員)

いつまでに意見を出せばよいか。

(事務局)

計画案ができ次第送るので、その際に期限についても示していきたいと考えている。

(岡田委員)

パブリックコメントをやっているが、どれくらいの人が見ていると考えているか。

(事務局)

過去の例から見ると、意見としては数件程度と考えている。

(岡田委員)

パブリックコメントが数件しか出てこないという状況であれば、周知方法を考えていかないと、市民に対して公開したと言えないのでは。

(磯貝委員)

障がい者にもいろいろいて、パソコンができない人も多いし、高齢者として社協のお世話になる人も増えてきた。障がいにもいろいろある。障がい者にもいろいろいるということを知ってほしい。そういうことをわかってもらえるように活動してほしい。

(楠委員)

若年層は回覧板を読まない。広報が来ても開かないというところはあると思う。広報には世代別に狙いをつけて方法を考えていくことも必要だと思う。子どもたちが大人になって税金を払い、それを原資に福祉が進められていく中、その当事者たちが福祉のことを何も知らないというのはよくないと思うので、そういう世代に対する周知や福祉への参加を

進めてほしい。

(永井委員)

福祉教室からなかなか福祉につながっていかない状況があり、家庭内や地域でも進めていかなくてはいけない部分があると思う。子どもたちが次の世代を担っていく、次の世代に期待を込めて、この計画を作っていってほしい。そのためにもいろんな人が認識できて、読みやすい計画となるとよい。

(蔭山委員)

計画が形だけにならないようにするということが重要である。

子どもたちの意見を聞く機会を用意していくこともできるのではないか。いろんな人の意見を政策に取り込んでいけるような仕組み作りということが本会で求められているところかと思う。

(事務局)

通常、計画策定というと業者に作成を委託するという形式が良くあるが、地域ごとに実情が異なる中、業者ではなく自治体がその手で地域の実情に合わせて計画を策定していくのが望ましいということもあり、今回は業者を入れず自前での作成を進めている。自前での作成である利点を活かし、皆さんの意見を取り入れた計画としていきたいと考えている。

(岡田委員)

そういうことであれば、施策を網羅的に書くということも必要かもしれないが、市としてやらないといけないこと、力を入れて進めていくことというのを明確にしていけるとよいと思う。

(蔭山委員)

メインテーマ、重点施策というような形で定めていくことは可能だと思うので、計画案の作成に際し、取り組んでほしい。

以 上